

平成 25 年度全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）の設計

全国学力・学習状況調査は、当面、抽出調査及び希望利用方式で実施するとともに、数年に一度「きめ細かい調査」を実施する。

平成 25 年度は、平成 24 年 1 月に取りまとめられた『「きめ細かい調査」の基本的な枠組み』（全国的な学力調査に関する専門家会議）を踏まえ、以下の設計に基づき「きめ細かい調査」を実施する。

1. 全体

- ・対象学年（小学校第 6 学年、中学校第 3 学年）の全児童生徒を対象とした本体調査（従来から実施している一斉調査）により、すべての市町村・学校等の状況を把握するとともに、
- ・経年変化分析や経済的な面も含めた教育格差を把握するための調査等を新たに実施し、きめ細かい把握・分析を行う。

これによって、教育施策の成果と課題に関する検証改善、児童生徒に対する教育指導の改善等をきめ細かな形で行う。

<平成 25 年度調査できめ細かい把握・分析を行う内容>

- 学力の把握・分析
 1. 地域の状況の把握・分析
 2. 経年変化分析
 3. 無解答の理由等の把握・分析
- 学力に影響を与える要因の把握・分析
 4. 家庭状況等による教育格差と学力等の状況の把握・分析
- 教育施策の検証等
 5. 国・教育委員会における教育施策の検証等
- 効果的な指導方法の把握・分析
 6. 学校における効果的な指導方法の把握・分析

<実施内容>

(1) 本体調査（従来実施している一斉調査）

[調査日] 平成 25 年 4 月 24 日（水）予定

[調査対象] 小学校第 6 学年・中学校第 3 学年の全児童生徒

[調査内容] 国語・算数（数学）、質問紙調査

※質問紙調査については、きめ細かい把握・分析ができるよう、児童生徒質問紙を複数化（3冊子）して、1冊子の分量は変更せずに全体として把握する項目数を充実。

（2）追加調査

- ・経年変化分析のための調査
- ・保護者アンケート調査
- ・教育委員会に対する調査

（3）専門家による追加分析

2. 分析内容ごとの実施事項

1. 地域の状況の把握・分析

- 市町村、学校等における検証改善サイクルの構築、国における施策の検証・策定等に生かすため、すべての市町村・学校等の状況を把握する。
- 地域の規模別の状況及び東日本大震災の被災地域の状況を把握・分析する。

実施内容

①本体調査による把握・分析

- ・地域の規模別の状況について、平成19年度～21年度調査の状況との比較分析を行う。
- ・東日本大震災の被災地域の状況について、過去の調査結果との比較分析を行う。

②専門家による追加分析（被災地域の状況）

- ・被災地域の状況について、特徴的な傾向が見られた地域等の実地調査等により、きめ細かく把握・分析する。

2. 経年変化分析

- これまでの調査では困難であった同一問題による厳密な経年比較を行い、全国レベルでの児童生徒の学力の状況（特に過去の調査において明らかになった課題の状況）を経年で把握・分析する。

実施内容

①経年変化分析のための調査（追加調査）

- ・本調査は数年に一度の「きめ細かい調査」において継続的に実施する。
- ・平成 25 年度調査は、次回以降の経年変化分析のためのデータを得ることが主たる目的となるが、過去の調査問題も活用して一定程度の分析を行う。

（調査の概要）

[実施時期] 平成 25 年 5 月～6 月の一定期間内で抽出された学校が可能な日

[調査対象] 本体調査を実施した児童生徒の一部

小学校 200 校程度、中学校 250 校程度を抽出

抽出率は、小学校 1%、中学校 2.5%程度

人数換算すると、小学校 1 万人、中学校 3 万人程度

* 抽出の考え方…95%信頼区間、誤差±2.5%以内（悉皆調査での最新データである 21 年度調査の結果を勘案）で全国の状況が把握できるよう学校単位で抽出（数値は現時点の試算であり、今後変更があり得る。）

[調査内容] 国語・算数（数学）【調査問題は非公開】

- ・主として「知識」に関する問題（A問題）と主として「活用」に関する問題（B問題）を出題。
- ・過去の調査問題も出題。
- ・問題冊子は複数作成し、各学校ではそのうち 1 教科・1 冊子のみ調査を実施する。（時間は 1 単位時間（小 40 分、中 45 分））
- ・調査問題関係の児童生徒質問紙調査をあわせて実施（5 分程度）

②本体調査における分析

- ・これまでも過去の調査と同一又は類似の問題を出題しているが、平成 25 年度調査においても引き続きこれまでの調査において見られた課題を踏まえた問題を出題し、平成 25 年度調査時点の状況について分析する。

3. 無解答の理由等の把握・分析

- 我が国の児童生徒の課題として、記述式問題の無解答率が高いことが指摘されていることから、無解答と児童生徒の意識・学習状況等の関係を把握・分析し、無解答の減少に効果的な指導方法を明らかにする。

実施内容

①本体調査による把握・分析

- ・記述式問題が無解答だった児童生徒の質問紙調査（記述式問題が無解答の理由を尋ねる項目も追加）の回答状況を分析し、無解答の児童生徒の学習状況等に関する特徴等を把握する。

② 専門家による追加分析

- ・無解答率が低い（特に過去の調査に比べて大きく減少した）学校の取組等を把握・分析し、無解答の減少に効果的な指導方法を明らかにする。

4. 家庭状況等による教育格差と学力等の状況の把握・分析

- 学校外において児童生徒の学力等に影響を与える要因として、家庭状況等（経済状況、教育支出、子どもへの接し方、保護者の意識・行動等）と児童生徒の学力等の関係について分析を行う。

実施内容

① 保護者アンケート調査（追加調査）

- ・家庭状況等（経済状況、教育支出、子どもへの接し方、保護者の意識・行動等）について一部の保護者に対してアンケート調査を実施する。
（調査結果については、専門家による追加分析の結果（下記③）として公表）

（調査の概要）

[実施時期] 平成 25 年 4 月末（本体調査実施日以降）～5 月頃

[調査対象] 本体調査を実施した児童生徒の保護者

小学校 450 校程度、中学校 400 校程度を抽出

抽出率は、小学校 2%、中学校 3%程度

人数換算すると、小学校 2 万人、中学校 3 万人程度

* 抽出の考え方…地域規模別（大都市・中核市・その他の市・町村・へき地）に、教科に関する調査について 95%信頼区間、誤差±2.5%以内（悉皆調査での最新データである平成 21 年度調査の結果を勘案）となるよう学校単位で抽出（数値は現時点の試算であり、今後変更があり得る。）

② 本体調査による把握・分析

- ・児童生徒の家庭における様子など学校外での状況について尋ねる項目を児童生徒質問紙に追加し、当該結果と学力等との関係を分析する。
（児童生徒質問紙の項目については、児童生徒のプライバシーや自尊心などに留意して検討）

③ 専門家による追加分析

- ・保護者アンケート調査の結果の分析等を行い、家庭状況等と児童生徒の学力等の関係や、全体の傾向と異なり特に成果を上げている学校の特徴等について分析する。

5. 国・教育委員会における教育施策の検証等

- 今後の学校環境改善の検討に役立つよう、少人数学級や教職員加配等の国の教育施策の検証や、教育委員会等における効果のある施策等の把握・分析を行う。

実施内容

①教育委員会に対する調査（追加調査）

- ・都道府県・市町村教育委員会に対し、教育施策に関する調査を実施するとともに、特徴的な傾向が見られた教育委員会へのヒアリング（実地調査）を行い、効果のある施策等の把握・分析を行う。

（調査の概要）

[実施時期] 平成 25 年 4 月末～5 月頃

[調査対象] 全都道府県・市町村教育委員会

②本体調査による把握・分析

- ・少人数学級など国の施策に関わる状況等について尋ねる項目を質問紙調査に追加し、当該結果と学力等との関係を分析する。

6. 学校における効果的な指導方法の把握・分析

- これまで明らかになった成果や課題等を踏まえ、学校における効果のある指導方法について、きめ細かい把握・分析を行う。

実施内容

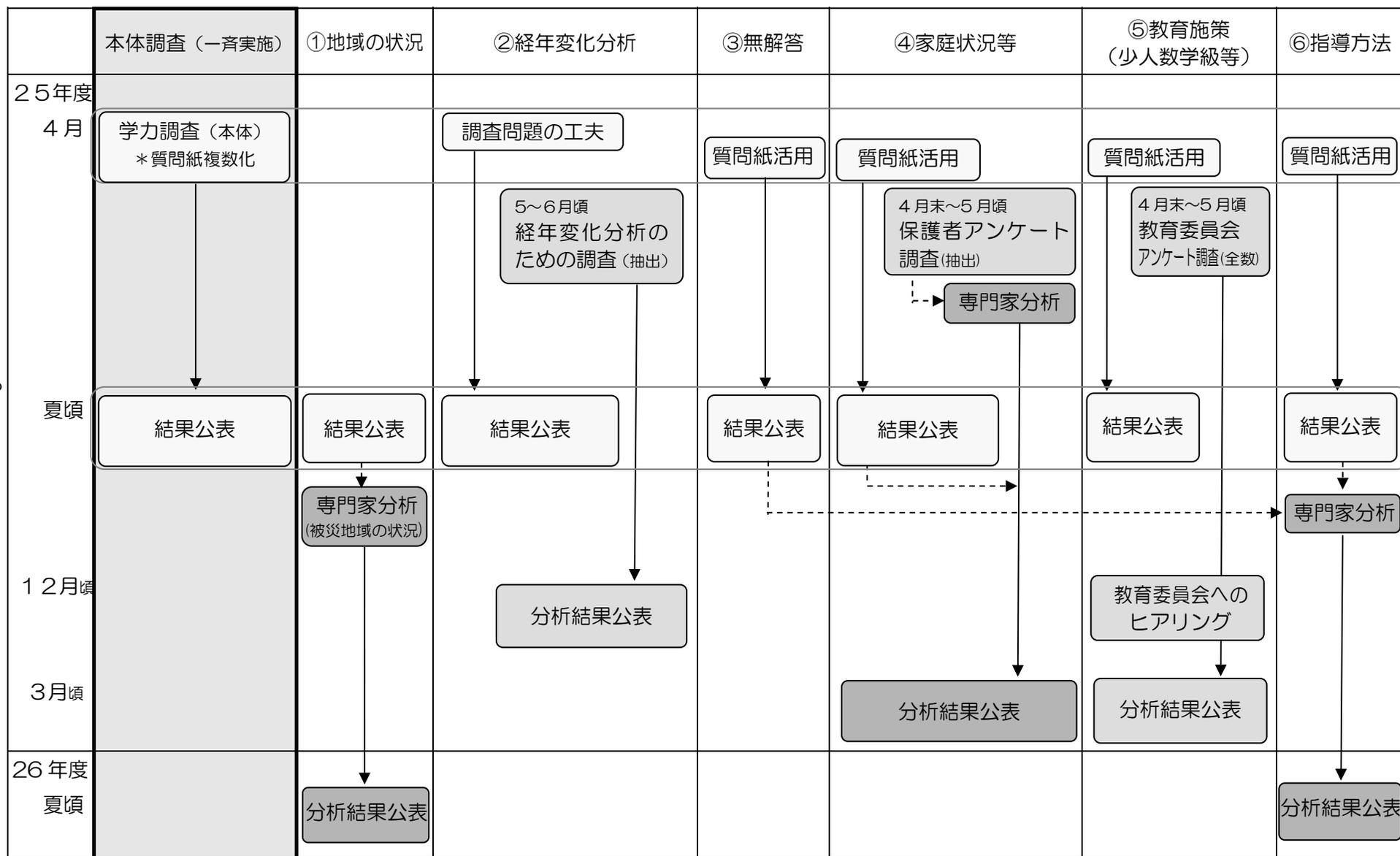
①本体調査による把握・分析

- ・これまでの調査において明らかになった成果や課題等を踏まえ、効果があると考えられる指導方法の実施状況について尋ねる項目を質問紙調査に追加し、当該結果と学力等の関係を分析する。

②専門家による追加分析

- ・指導方法と学力等との関係について、実地調査や教員等へのアンケート調査などを行い、学校における効果的な指導方法（活用能力の向上、低学力層の底上げ、意欲関心の向上等の効果があるものなど）について把握・分析する。

平成25年度全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）の実施イメージ



参考資料

※時期は現時点での見込み